

議会報

第154号

平成 28 年 2 月

ぎかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南 2110 TEL 0475-46-3390 (議会事務局)



一年の安全を願って

【放水式 米満堰にて平成 28 年 1 月 9 日撮影】

第 2 回臨時議会

- (仮称) 長南小中一貫校建設事業請負契約の締結 …… 2

第 4 回定例議会

- 平成 26 年度一般会計決算を認定 …………… 3
- 条例の制定・一部改正、平成 27 年度補正予算など … 4～5
- 9 名の議員が一般質問 …………… 6～13



第2回臨時議会

(仮称) 長南小中一貫校建設事業請負契約の締結についてを可決

平成27年第2回臨時議会は、11月16日に招集され1日間の会期で開きました。
この議会では、町長から提出された、(仮称) 長南小中一貫校建設事業請負契約の締結についてを審議し、原案のとおり可決しました。

(仮称) 長南小中一貫校建設事業請負契約の概要

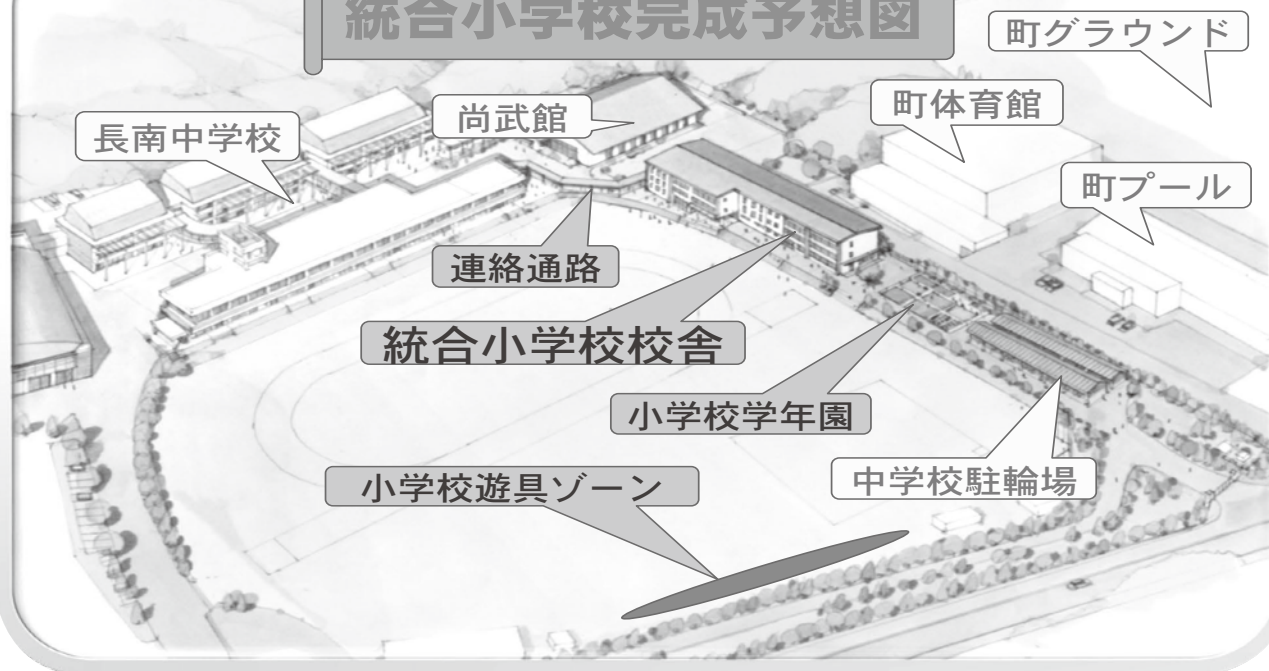
契約方法	随意契約（公募型プロポーザル・デザインビルド方式）
契約金額	5億9400万円
契約の相手方	住所 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番17号 名称 大和リース株式会社 千葉支店

※公募型プロポーザル・デザインビルド方式

設計と施工に対する企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った者を選定する方式（この方式により受注者が有する新技術などの活用によりコスト縮減、工期短縮が図れ、また、設計内容の熟知による高精度・高品質が期待でき、設計・施工の責任所在も明確になります）

◆(仮称) 長南小中一貫校建設事業に係る公募型プロポーザル・デザインビルド方式による応募は1社でした。

統合小学校完成予想図



第4回定例議会

平成27年第4回定例議会は、12月8日に招集され11日までの4日間の会期で開きました。

この議会では、第3回定例議会で決算特別委員会に付託された平成26年度一般会計決算をはじめ、町長から提出された、専決処分4件、条例の制定1件、条例の一部改正3件、補正予算2件を審議しました。審議の結果、原案のとおり認定・承認・可決しました。

一般質問は9人の議員が行い、議論を展開しました。

また、第3回定例議会で可決した、閉会中の継続調査について、教育民生常任委員長及び広報特別委員長から調査結果の報告がありました。

改善等を必要とする要望を付し、平成26年度一般会計決算を認定

第3回（9月）定例議会で決算特別委員会に付託された、平成26年度一般会計決算は、決算特別委員長から審査の経過と結果説明及び改善等を必要とする要望が報告され、認定しました。

決算特別委員会審査報告書 委員長 左 一郎

決算特別委員会は平成27年10月9日に町長以下各所管課長等の出席を求め、一問一答方式により厳正な審査を行いました。

その結果、適正で経済的かつ効率的な予算執行がされているが、今後さらに一層の検討を加え、改善すべき事項の要望を付し、本決算については、認定すべきものと決定しました。

なお、決算特別委員会からの要望及び質疑等については、次のとおりです。

決算特別委員会からの要望

1. 水質調査について

近年、合併浄化槽や農業集落排水の普及により水質は大幅に改善され、ホタルなど水辺の生物も増えてきています。町では毎年水質調査を行い、環境審議会においてその結果が報告されているところですが、審議会を単なる報告の場とするだけでなく、水質の維持改善の取り組みを審議する場とし、水質調査をより有用なものとすることを望みます。

2. 観光事業について

圏央道茂原長南ICの開通以降、来町者が年々増加しています。町ではこれを契機とし観光事業を進めているところですが、観光事業においては、今後さらに商工会や各種関係機関等と連携してIC周辺の事業を推進し、観光事業が町活性化の基盤となるよう望みます。

3. 給食費負担金について

給食費負担金の未納額が年々増加しています。小中一貫校開校に合わせ給食所を業者委託にすることが検討され

ていますが、昨今全国的にも給食費の未納が問題視されており、より負担の公平性が求められると思います。今後の業者委託の検討と併せ未納額の徴収を計画的に取り組まれない。

決算特別委員会での質疑（抜粋）

歳入

問 不納欠損額が平成25年度と比較し、約1219万円79・8%減少しているが、その原因について伺います。

答 不納欠損額については、すべて町税に関するものです。ここ数年、納税に関する大々的な相談、調査などを行ってきました。その結果平成25年度で不納欠損処理をして整理された状態となり、平成26年度と比較すると大幅な不納欠損額の減少となりました。

問 ふるさと納税は平成26年度決算で22件123万5千円であったが、今後ふるさと納税を増やす取り組みを伺います。

答 平成27年7月1日にふるさと納税をリニュー

アルし、返礼品に納税者が選
びやすい町特産品のセットや
ゴルフ場利用券を設けまし
た。結果平成27年9月末現在
67件216万7千円となってい
ます。今後も充実を図って
いきたいと考えています。

歳出

問 水質調査委託の調査箇
所と水質の状況について
伺います。

答 河川17カ所、調整池
1カ所、農薬無使用のゴ
ルフ場5カ所、農薬使用のゴ
ルフ場1カ所、井戸5カ所を
調査しています。水質につい
ては問題はありませんでし
た。

問 地籍調査業務委託の進
捗状況と計画との差異が
あるか伺います。

答 平成26年度は計画通
り実施しましたが、平成
27年度は報恩寺・茗荷沢・小
沢地区を実施する計画でした
が、国の交付金の分配が約
80%となる見込みで小沢地区
については、全部実施の計画
から一部の実施となります。

問 給食費の未納状況と食
材の地産地消の考えを伺
います。

答 平成26年度分の未納
額は63万1750円で
す。過去からのトータルでは
282万768円で25世帯38
名となっています。レンコン
や古代米を地産地消として使
用しています。



決算特別委員会の様子

専決処分の承認

□一般会計・国民健康保険特
別会計・介護保険特別会計・
笠森霊園事業特別会計の補
正予算を専決処分

4月の人事異動に伴い、12
月分の期末勤勉手当(人件費)
の不足分を追加補正するた
め、地方自治法第179条第
1項の規定により、急施を要
するものとし、11月25日に専
決処分したものです。

条例関係

《制定》

□長南町行政手続における特
定の個人を識別するための
番号の利用等に関する法律
に基づく個人番号の利用及
び特定個人情報提供に関
する条例

マイナンバー法の施行に伴
い、福祉、保健若しくは医療
その他の社会保障、地方税等
に類する事務について、特定
個人情報を利用するため条例
を制定するものです。



《一部改正》

□長南町税条例等の一部を改
正する条例の一部改正

マイナンバー法関係省令の
公布に伴い、税関係の申告書
等に個人番号並びに法人番号
を記載することとなったた
め、条例の一部を改正するも
の です。

□長南町国民健康保険税条例
の一部改正

総務省の町民税等減免申請
期限の見直し並びにマイナ
ンバー法関係省令の公布に伴
い、国民健康保険税の減免申
請期限を納期限7日前から納
期限までに改めるとともに、
申請の際に個人番号を記載す
ることとなったため、条例の
一部を改正するものです。

□長南町介護保険条例の一部
を改正する条例及び長南町介
護保険条例の一部を改正する
条例の一部を改正する条例の
一部改正

国・県からの勸奨を受け、
介護予防・日常生活支援総合
事業の開始時期を平成28年4
月1日から平成28年3月1日
に改めるなど所要の改正を行
うものです。

平成27年度 補正予算

●一般会計(第5号)

656万4千円を増額

歳出は、今年度決算を見込
む中での追加補正と長南住宅
解体工事費の追加及び各選挙

の精算による減額が主な内容
で、財源は主に繰越金を充当
し、歳入歳出それぞれに
656万4千円を追加し、予
算の総額を45億720万3千
円にするものです。

質疑(要旨)

問 有害鳥獣駆除報奨金を
78万円追加しています
が、今年はイノシシが多く捕
獲され、この予算で足りるの
か伺います。

答 捕獲数は昨年を上回
るペースとなっています
。捕獲見込み頭数を当初の
150頭から127頭増やし
277頭で見込んでいます。
これまでの実績から見込んで
いますので予算は足りると思
います。

●国民健康保険特別会計
(第3号)

52万9千円を増額

歳出で保険税還付金等に不
足が生じることから、52万
9千円を追加し、財源は全額
前年度繰越金を充当し、歳入
歳出の総額を13億4443万
3千円とするものです。

平成27年 長南町議会第2回臨時議会提出議案等 議決結果

議案番号	件名	議決の結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14
			岩瀬康陽	御園生明	松野唱平	河野康二郎	森川剛典	大倉正幸	板倉正勝	左一郎	加藤喜男	仁茂田健一	丸島なか	和田和夫	松崎剛忠
議案第1号	(仮称)長南小中一貫校建設事業請負契約の締結について	同意	○	○	○	○	○	—	欠	○	○	○	○	○	○

平成27年 長南町議会第4回定例議会提出議案等 議決結果

議案番号	件名	議決の結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14
			岩瀬康陽	御園生明	松野唱平	河野康二郎	森川剛典	大倉正幸	板倉正勝	左一郎	加藤喜男	仁茂田健一	丸島なか	和田和夫	松崎剛忠
認定第1号	平成26年度長南町一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	○
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度長南町一般会計補正予算(第4号)について)	承認	○	○	○	○	×	○	—	○	○	○	○	○	○
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度長南町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について)	承認	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度長南町介護保険特別会計補正予算(第2号)について)	承認	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度長南町笠森霊園事業特別会計補正予算(第1号)について)	承認	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第1号	長南町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第2号	長南町税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第3号	長南町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第4号	長南町介護保険条例の一部を改正する条例及び長南町介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第5号	平成27年度長南町一般会計補正予算(第5号)について	原案可決	○	○	○	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成27年度長南町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について	原案可決	○	○	○	欠	○	○	—	○	○	○	○	○	○

○は賛成、×は反対、欠は欠席、議長は賛否に加わらないため「—」で表示

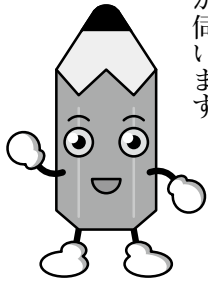
※一般質問は、本人の原稿を基に掲載しています。

一般質問

岩瀬康陽 議員

教育の機会均等と子育て支援について

問 子供たちの半数近くが学習塾に通っていると思われ、公共交通の利便性が低いので保護者が仕事や家事を犠牲にして送迎している。また、経済的な理由で塾通いを諦めている家庭もあると聞いている。これらの課題・問題を解消して、教育の機会均等と子育て支援の充実を図るため、学校の放課後等を活用して、民間塾とのタイアップや退職教員等の協力を得て、小中学生のための放課後学習塾を町主催で実施出来ないか伺います。



放課後の補習授業を実施

答 学校教育課長

民間塾とのタイアップの予定はないが、町在住の退職教員のご協力をいただき、平成29年4月の統合小学校開校に合わせて、希望する小学生に基礎を重視した内容の放課後補習授業を実施する計画があります。

問 通塾するのは、進学のためであり学校教育とは異なる面がある。また、保護者は、塾への送迎で大変な負担を強いられている。子育て支援と塾のノウハウを取り入れるためにも、塾とタイアップして放課後学習塾をやるべきだと思いが町の考えを伺います。

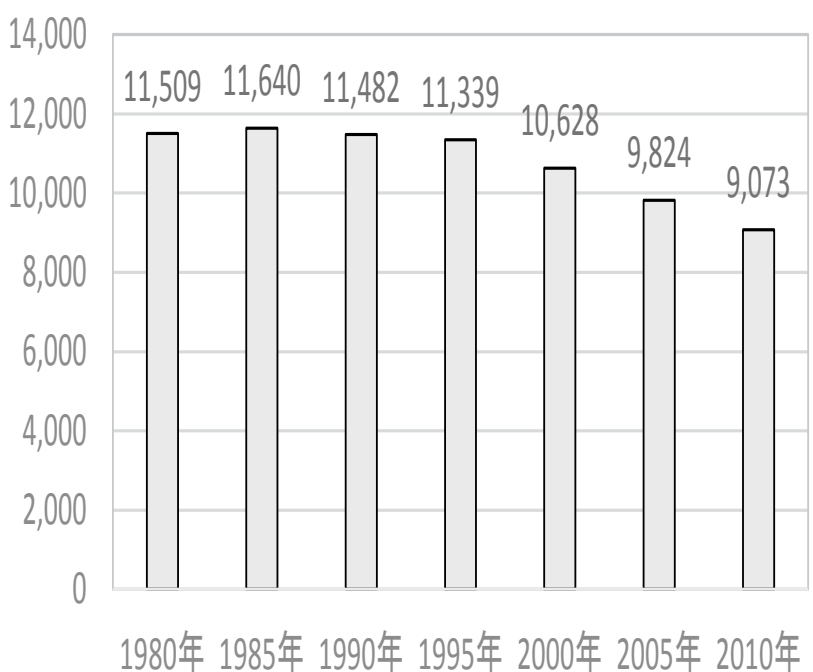
今後対応していければ

答 学校教育課長

通塾する子供たちには、進学を目標としている子供たちも多くいると把握しています。子供たちの学習レベルも個々によって様々ですので、それに対応できるような形で塾のノウハウも含めた中で今後対応していければと考えています。

人口減少社会における町づくりについて

問 現在、地方創生のために各自自治体で人口ビジョンと総合戦略を策定中だが、今後、本町を始めとした多くの自治体の人口減少は確実と予想される。このため、総合戦略だけでなく、人口減少社会に適切に対応する町づくりに取り組みすることも緊要と考える。町長は、この人口減少社会に対応するために、公共交通や道路及び下水道等の社会資本の維持管理も含めた基本的な町づくりをどのような考えているのか伺います。



町の人口の推移（1980年～2010年）

コンパクトシティも一つの手

答 町長

本町は、面積も広く民家が点在しており、公共施設の維持管理が大変厳しくなっています。一定の区域を定めて、そこに人や物を集中させるコンパクトシティも一

つの手だと思いますが、高齢者も多くなり、なれ親しんだ住みなれた所を捨てて、新しい町に来てもらうことは難しいことだと思います。従って今後の課題となるが、うまく公共施設の整備を図りながら、高齢者が安心して居住できる環境を確保して行かなければと思っています。

松野 唱平 議員

町長の町政運営について

問 平成26年1月に本町長の将来の発展を掲げ町長に初当選され、ほぼ2年が経過しました。この2年間は前町長の事務事業を引継ぎ継続的な事業を推進してきたと思われるが、任期の2年が経過しようとしている現在、これからの町づくりなどの町政運営について町長の考えを伺います。

4小学校の跡地活用策を積極的に推し進める

答 町長

基本的には、町の総合計画など各計画に基づき取捨選択する中で事務事業を実施しますが、公約であります「誰もが健康でいきいきと安全に暮らせる町づくり」を進めて参ります。そのためにも圏央道「茂原長南インター」の開通効果がカギとなりますが、本町の農業、観光などの資源を活かし、農村と都市の交流、

企業誘致、定住促進、そして交流人口の増加を進めていきたいと思います。特に「4小学校の跡地活用策」が長南町の将来を左右する一番大きなキーワードとして捉えておりますので、地域の活性化を図るための跡地活用について、大きな決断を持って積極的に推し進めていきたいと思えます。また、本町とゆかりのある東京家政大学との協働事業、農業体験などによる交流人口の増加も目指していきたいと考えています。

赤道・青道の管理等について

問 赤道・青道については、平成17年4月国から譲与を受け、町が財産の管理を有することとなったが、昨年度から実施されている地籍調査において、現況の宅地内等に存在し境界が確認された赤道などは機能を喪失していると思われるが、今後の管理また対応について伺います。

※赤道：道路法の適用のない法定外公共物である道路

青道：公共の用に供されている水路など（河川法、下水法などの法令で管理が規定されている河川などを除くもの）

地権者からの申請によって払い下げを行います

答 町長

赤道・青道は「法定外公共物」として町管理に属するものであり、この土地を使用等する場合は、町長の許可を受けなければならぬことになっていきます。地籍調査によって位置等が明確になった法定外公共物が宅地等に存在している場合、用途廃止が可能な場合においては、地権者からの払い下げの申請により払い下げを行っていききたいと思います。

問 昨年度から地籍調査が実施されているが、今までにこのような事例があったのか伺います。

答 建設環境課長

昨年度からの地籍調査において平成26年度には10筆、平

成27年度には15筆あり、今後は機能が喪失して近隣に影響がない場合には、登記完了後に地権者からの申請をいただき用途廃止及び払い下げを行っていききたいと思います。



地籍調査の様子

仁茂田健一 議員

大倉正幸 議員

農業政策について

問 TPP法案が大筋合意を受け、農業生産者にとっては、頭を痛めていることと思われま

す。国は米に對して輸入米を備蓄米にするとか大区画、再整備等、具体的に予算を組んで事業費等の枠組みをしていますが、町としても何らかの具体案を出してはどうかと思いますが町の考えを伺います。

農業者の生の声を聞きます

答 町長

町としては、引き続き稲作農家の大規模化を進め、安定した農業経営の推進を図って行き、農業者には既存の町単独補助事業である高性能農業機械等を導入するための補助金を、併せて経営規模拡大のための農地集積奨励補助金を有効的に活用していただきたいと思っています。また、農業政策は今後の国の政策によるところが非常に大きいわけですが、あくまでも国の動向を見ながら、町として何ができるのか、農業者にお集まりいただいて、これからの長南町の農業に対して何が必要なのか、町にどういったことを支援してほしいのかという生の声を聞く機会を設ける必要があるのではないかと思いますので、それは実践して行きたいと思っています。



町地域農業整備事業補助金を活用し整備した西部営農組合の倉庫

平成28年度事業計画及び予算について

問 平成28年度の事業計画及び予算編成について、どのように考えているのか伺います。

創意工夫により最大の効果を

答 町長

町税は増収を見込めない状



小中一貫校設立委員会でスクールバスの運行について協議する様子

況であり、地方交付税においても必要な財源確保ができるかは不確定な状況です。このことから今まで以上に厳しい財政状況となる見込みです。こので、事業の必要性や緊急性、費用対効果などを十分検討するとともに、過疎債の有効活用や国県の補助金など、財源の確保に努め、創意工夫により最小の経費で最大の効果を発揮できるよう予算編成に取り組んでまいります。平成28

年度の主要事業につきまして、統合小学校の校舎建設事業、地籍調査、野見金公園整備などを引き続き実施し、あわせて統合校の開校に向けてのスクールバスの運行や、教育環境の整備、廃校となる4小学校の跡地活用、空き家対策などの検討をしていきたいと思っています。また、地方創生の取り組みとして、長南町総合戦略を着実に推進するための各種事業も計画的に実行していきたいと考えています。

答 学校教育課主幹

問 小学校の開校までも必要経費が発生するかと思います。また、どのよう

に28年度予算に反映されるのか伺います。

4校の開校に伴う記念誌の作成、閉校式に伴う補助、記念碑建立、学校関係書類の廃棄手数料などが考えられます。統合に伴う経費としては、校章、校旗の製作、校歌の作詞・作曲、校舎完成記念品等の作成委託、備品の運搬料などが考えられます。



問 プレミアム商品券の来年度の継続予定について伺います。

答 産業振興課長補佐

今年度は、地方創生の交付金をいっただいて実施しました。来年度の実施については、予定していません。今年度の事業は商工会へ運営を委託して実施していますので、商工会と今年度の成果を検証して、今後の実施を検討していきたいと考えています。

問 交付金がいただけないのなら、プレミアム率を下げてでも継続する考えがないのか伺います。

答 町長

今回はかなりの人気があったので、完売しましたが、プレミアム率を下げるとうい効果のぞめるかというところ、なかなか難しい部分もあるかと思ひます。

和田 和 夫 議員

耐震改修促進計画について

問 町の耐震改修促進計画では、昭和56年5月31日までに建設、着工された2階以下の木造戸建て住宅を平成27年度末に耐震化率を90%にするとうあります、現在の状況を伺ひます。

耐震化率は62%

答 町長

住宅総数4千307戸に対して、耐震性を有していると推測される住宅は2千653戸耐震化率は62%です。

問 耐震診断、耐震改修費用を国の補助金を大きく増やす要望と、町の補助金を増やすことについて伺ひます。

答 町長

建築様式が在来工法による農家住宅が多く、大規模改修が必要で負担も大きく耐震化が進まない実情があると思ひます。補助金を増やすより耐

震化の必要性を示し、1人でも多くの方に補助制度を活用していただきたいと思ひます。

住宅リフォームの補助金制度の取り入れを

問 耐震改修と合わせて住宅リフォームの補助金制度を取り入れ、もう少し進むようにできないか伺ひます。

担当に検討を指示

答 町長

町内業者の育成と地域経済の活性化の観点から、来年度からは行かないが担当に検討を指示してあります。

イノシシの事故に対して

問 イノシシが突進しての自動車事故が増えています。車両保険の加入の有無に関わらず町として損害補償制度を作る考えがあるか伺ひます。

車両保険で対応を

答 農地保全課長

事故の補償などのために運転される方は自動車保険に加入しています。このケースの事故は車両保険での対応となります。

問 被害に対して、国や県に対して補助金の要望を行うことについて伺ひます。

答 農地保全課長

現場の実態、声を県・国に要望していきます。



捕獲されたアライグマ (左) とイノシシ (右)

介護保険の新総合事業に対して

問 要支援1や2の人が受ける訪問介護、通所介護を介護保険から外してボランティアなどを活用し、新総合事業と呼ばれる安上がりのサービスに置きかえられます。これまでのサービスがでず、状態が悪化するとの声が利用者や事業者から寄せられていることについて伺ひます。

一部移行は、平成28年3月1日から予定

答 保健福祉課長

新しい総合事業への一部移行は平成28年3月1日から予定しています。利用者は今までと同じ事業者から同じサービスと同じ料金で引き続き利用できます。

権利とサービスを守る努力を

問 総合事業に移行しても全ての要支援者が利用できるように、地域と介護現場の実態から出発して、権利とサービスを守っていただきたいが町の考えを伺ひます。

も全ての要支援者が利用できるように、地域と介護現場の実態から出発して、権利とサービスを守っていただきたいが町の考えを伺ひます。

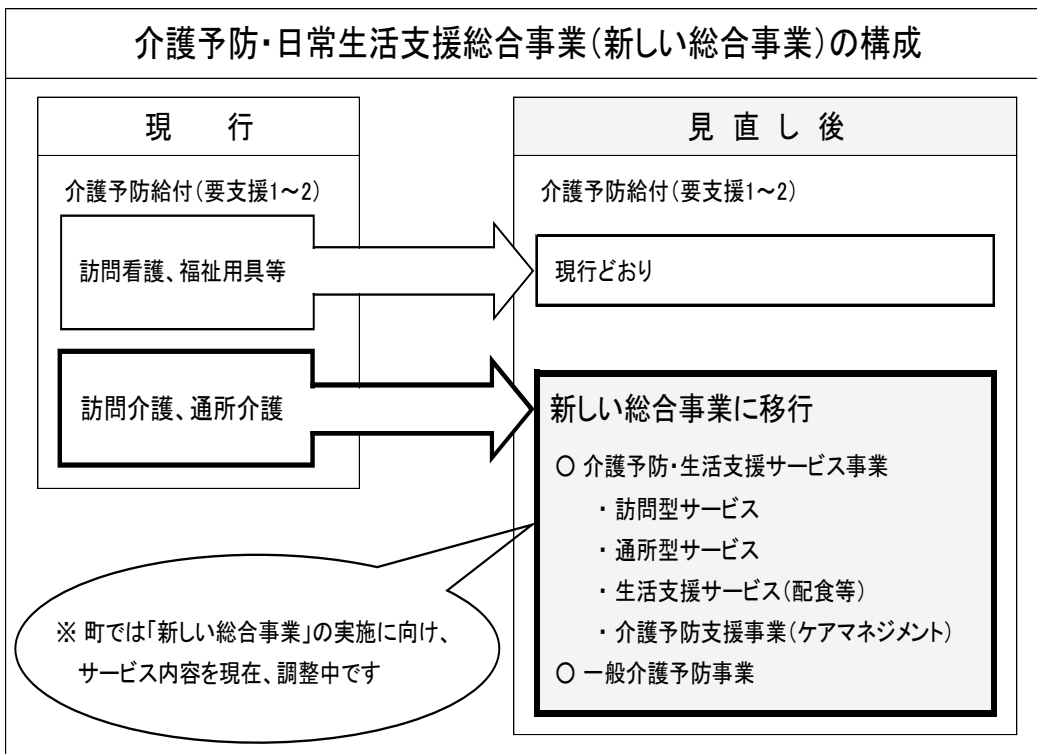
利用者、事業者の方々の意見を参考に

答 保健福祉課長

新しい総合事業のサービス

が提供できるまで、介護認定申請を窓口で抑制することはありません。利用者、事業者の方々の意見を参考にします。

介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の構成



御園生 明 議員

山元町への派遣について

問 町では平成24年から職員を派遣しています

が、どのような業務にあたっているのか、また、どのような派遣計画であるのか伺います。

当分の間は見合わせる

答 町長

今年(平成27年)9月下旬に山元町を訪ねたところ復旧復興は急ピッチで進んでいました。派遣職員は被災者向け住宅建設ローンの利子補給業務などに携わっています。その中で派遣当初は6カ月で進めていましたが、山元町からの要請により本年度は年度末まで延長することとしました。今後の派遣については、本町も地方創生に係る事業や小学校の跡地活用といった大型プロジェクトが見込まれていますので、当分の間は見合

山元町の復旧状況



復旧中の道路



構築中の防潮堤

答 総務課長

郡内すべての町村が派遣していましたが、既に陸沢町

問 長生郡内の派遣状況はどうなのか伺います。

は平成27年3月で派遣を終了し、現在は5町村が実施しています。千葉県内では長生管内だけが派遣している状況です。

問 派遣をどの町村も打ち切る時期が来ると考えますが郡内足並みをそろえる考えがあるか伺います。

答 総務課長

本町は大型プロジェクト等により派遣を見送りますが、長柄町は昨年から派遣を始めました。それぞれの町村の事務事業があると思いますので足並みをそろえることはできないと考えます。

問 派遣職員の報告会などを開催しているのか伺います。

答 総務課長

報告会は開催していませんが、派遣職員からは逐次報告は受けています。

問 広域市町村圏組合や人事交流、資格取得など派遣の形はいろいろありますが、職員の派遣をどの様に考えているのか伺います。

答 総務課長

派遣はそれぞれ目的があつて実施しています。今後も職員のボトムアップ、レベルアップのために派遣はしていきたいと考えています。

農業振興地域整備計画について

問 新年度計画の見直しが予定されていますが、作成にあたり町の考え方を伺います。

来年度から県と協議を始めます

答 町長

計画作成にあたり町の定住促進、人口増の施策を考え設定し、県と協議していきたいと思っています。

問

農地の転用は申請から一年かかります。宅地化が見込まれる広域農道沿いや国道、インター周辺は農振用地からの除外を計画の中に取り入れることが必要だと思いますが町の考えを伺います。

答 産業振興課長

除外したい考えはありますが、農業振興地域整備計画の

加藤 喜男 議員

町長の学校教育についての所信及び新教育長に期待すること

問 国の教育委員会制度の改正により、町長は総合教育会議を主宰することになり、教育委員会と連携し教育行政に参加できるようになりました。町長は本町の義務教育において、どのような日本人を育てたい考えであるか、また自らが任命された新教育長に、どのような期待をお持ちであるか伺います。

力強く活躍できる子供を育てていきたい

答 町長

本町の学校教育はその目標を、子供の個性尊重と生きる力を育むとして、心豊かで確かな学力を持ち、たくましく

作成の段階で具体的な宅地化などの事業計画がなければ除外の対象とはできないとのことです。

生きる子供をその求める姿としています。それは、キラリ輝く長南っ子を愛称にしていますが、いつまでも本町の子供のよさを失わず、知、徳、体の調和のとれた円満な子供像でありま

す。

特に、卒業生のある人は、活気ある町づくりの力強い原動力となり、またあ

る人は、広い世界をそのフィールドとし、町を代表とする人物として活躍する人も多くいると考

えられます。その場は

どこにあつても、常に育った故郷を誇りに思い、懐かしい故郷にエールを送りつつ、本町での学びを心の埋み火に、力強く活躍できる子供を育てていきたいと考えています。また、今後の教育行政の推進につきましましては、新しい教育委員会制度の趣旨を生かし、教育委員会とより密接な連携を図りつつ、町部局、教育委員会、学校が円滑に、より充実した形でその業務を推進していきたいと考えており

ます。特に教育は、地域住民の強い関心事でありますので、29年度からの統合校での新しい教育推進には、さらなる期待があると思います。それらのことから、教育長は教育行政、教育現場に実績のある方なので、これまでの知識経験を生かし、リーダーシップを発揮して、教育行政のさらなる充実に誠意を持って尽力してほしいと思っています。



学校教育の指針

教育大綱について

問 総合教育会議において町長と教育委員会が協議・調整し町長が策定する教育大綱の状況について伺います。

答 町長 現在策定を進めています

教育大綱は、具体的に示し

森川剛典 議員

高齢者の対策について

問 買い物難民が既に存在し、さらに増えていくと考えられるが、町では今後どのような対策を考えているか伺います。

答 町長 もう少し実態を調査して

巡回バスやデマンドタクシーの移動範囲は限られていますが、定期バスと組み合わせることにより、買い物にも利用していただけたらと思います。

ていない部分が多く、具体的な事業そのものは、それぞれ教育機関でしっかりとやっていくことになると思います。この大綱に基づいて長南町の教育行政がスムーズに運営できるように、現在策定を進めています。平成27年度の状況を見た中で、次の施策に生かしていきたいと思っています。

います。なかなか買い物で困っているという声が耳に入ってきておりません。本町の買い物難民については、もう少し実態調査をして、きちんとした町としての支援策を講じていきたいと思っています。

問 高齢者の健康推進や活性に向けて出張予防教室などの事業について積極的に進めていくべきだと考えるかが伺えます。

募集方法を工夫して推進

答 町長

町では、介護予防事業の一つとして、巡回型介護予防教室を実施しております。介護予防の啓発、普及のためにも、他の地域に広げてまいりたいと考えておりますので、今後募集方法を工夫しながら、本事業を推進していきたいと思っています。

問 介護予防教室を進めていくには予算等必要だと思えますが町の考えを伺います。

答 保健福祉課長

町講座や運動の講師は、町の職員であったり、ボランティアの協力を受けていますので、費用はすごく安く済んでいます。その分、バリエーションが不足しているかもしれないので、今後、介護予防教室を他地区にも広げていくには今よりは人件費であるとか小道具とか予算は増やしていかねばなりません、さほど大きく予算がかかる事業ではありません。

問 町保健福祉課と社会福祉協議会は同様な



元気アップ出張予防教室の様子

サービス等もあるが受ける側は一人である、把握はどうなっているのか、また双方の連携は十分取れているのか伺います。

答 保健福祉課長

一層連携を密にして高齢者福祉に努めていきます

町保健福祉課の事業では介護予防事業、体健康教室、シェイプアップ教室などがあり、社会福祉協議会の事業では、わきあいあい事業、いきいきサロン、給食サービスなどがあります。生涯学習課では高齢者教室を開設しています。課や組織は異なりますが、対象者も多少異なりますが、高齢者がいつまでも心身とも元気になれるようにするという目的は一つです。双方で連絡を取り合い、互いの事業の利用を勧めたりしていますので、一層連携を密にして高齢者福祉に努めていきます。また、平成28年3月1日からの介護予防日常生活支援総合事業については、社会福祉協議会と相談して決めていくような形になります。

丸島 なか 議員

AEDの設置場所と設置方法について

問 AEDの設置台数が広がった現在、設置場所と設置方法の周知が大事だと思いますが本町の現状を伺います。

答 総務課長 人が多く集まる各公共施設に設置

設置場所は役場、小・中学校、保育所など人が多く集まる場所に設置し、職員等が常駐する



役場正面玄関に設置しているAED

効率性の高い場所に各責任者を置いて対応しています。

問 小・中学校の学校開放では体育館で多くのグループが活動していますが、AEDの設置場所が判る表示方法になっていきますか。

答 学校教育課長 設置場所は玄関、職員室、保健室、児童昇降口等となっていて、表示は目立つ色でわかりやすくなっています。

問 学校開放をしている時間帯でAEDが必要になった場合、AEDが使用できるのか伺います。

答 学校教育課長 学校のAEDの使用対象はあくまでも児童と生徒であり、学校授業時間外、夜間・休日における緊急事態に備えたものとは捉えています。

問 AEDが残り少ないという時に使えないのであれば悔いが残るよう

なことになるか悩まません。学校の管理体制、また利用する側の利便性を協議してAEDの設置が無駄にならない対応をお願いしたいと思いますがいかが伺います。

答 学校教育課長 個人情報保護の観点、防犯の意味からも学校関係者以外の方が校舎の中に立ち入ることとは管理体制として考えられません。町ではAEDの貸し出し規定がありますので、AEDの使用についてはその貸出制度をご活用いただければと思います。

問 最近、建屋の外側にAEDを設置しているところもあるようですが、外付けの考えはありますか。

答 学校教育課長 学校にとって一番いい場所を選んで現在設置していますので、外付けの考えはありません。



問 町全体でAEDを何台設置されているか、またAEDの設置場所のマップがあるか伺います。

答 総務課長 町が管理する公共施設では11台を設置しています。その他広域市町村圏組合の施設、民間企業の設置するものを合わせると29施設32台で、設置場所のマップは作成していません。

問 AEDのマップと操作方法等をホームページに載せる考えがあるか伺います。

答 総務課長 マップは日本救急医療財団が全国のAED設置場所を表示した地図がありますので、改めて町のホームページに掲載することは考えていません。操作方法は、防災訓練等で進めていきたいと考えています。

※日本全国AEDマップのホームページからAEDの設置場所が検索できます。

閉会中の継続調査報告書（要約）

常任委員会合同視察研修

廃校の跡地活用に関する調査研究

教育民生常任委員長 松崎 剛 忠

平成27年10月26日（月）～10月28日（水）の3日間、総務、産業建設、教育民生の常任委員会合同による議会閉会中の継続調査のため、京都府綾部市及び京都市の廃校活用の先進例を視察いたしました。各施設設置の趣旨、業務内容、管理及び運営等について

て学び、豊かな資源の活用や、特色ある地域づくり、延いては地域の活性化を図り、健全な発展に寄与するための参考とすることを目的とし、研修してまいりました。

初日に「黒谷和紙工芸の里」を訪ねました。「黒谷和紙」は、800年以上の歴史をも



黒谷和紙工芸の里での調査の様子（綾部市）

ち、自生していた植物の楮（こうぞ）と川の水を使って作られるようになったもので、10年前に和紙製造のさらなる発展と、素晴らしい技術の伝承を目的とし、閉校した口上林（くちかんばやし）小学校を改装し、オープンしたとのこと。趣のある佇まいを生かし、職人による紙すき見学ができるほか、紙すき体験もできる施設もあり、この日は、来春の卒業

を控えた綾部市内小学6年生が自分の卒業証書用紙を手すきに訪ねていました。他に、展示即売コーナー、口上林郷土資料室も併設された魅力あふれる施設でした。

次に、「綾部市里山交流研修センター」を視察しました。11年前に閉校となった豊里西小学校を宿泊可能な施設に改装し、綾部市が設置したもので、指定管理者として「NPO法人里山ねっと・あやべ」が、施設運営を担っているとのこと。会議、研修、実習、サークル活動、合宿など団体の利用の他、家族での利用も可能で、豊かな自然を活かして米やそば作りなどの農業体験のほか、石窯パン教室、茶摘み、峠の古道再生、草刈り講習会など数々の独自事業を行っています。地元とのコーディネート役を担う、大学生のボランティアを受け入れる等の工夫により、地域の住民や団体との信頼関係を築き、都市農村交流の促進を図り、田舎暮らしを応援する拠点となっています。年間で宿泊者が約1000人、それ以外の施設利用者が約9000人、イベントの交流

人口が約3000人と、着実に実績をあげている「綾部市里山交流研修センター」のあり方は、本町においても大いに参考となるものでした。

2日目は、京都市学校歴史博物館を訪ねました。明治2年に開校した64の「番組小学校」を中心に、京都の学校教育の歴史を紹介している博物館です。番組小学校とは、明治の近代化政策の中、京都の町衆達の手で創られた日本初の学区制小学校で、博物館自体もその一つである旧開智小学校（平成4年閉校）を利用したものです。館内には実際に使われた教科書などの教材・教具や、オルガン、ピアノ、当時を再現した給食サンプル、古文書などの歴史資料、学校ゆかりの作家から寄贈された美術工芸品などの学校文化財が展示されており、全国に類を見ない内容の施設であるとのことでした。13のコーナーに分かれた常設展示の他にも、二階・三階の企画展ではテーマを定めた企画展も随時開催しています。この日は、日本画教室を



綾部市里山交流研修センターでの調査の様子

開催中でした。明治34年に建築された校門は、高麗門の建築様式が取り入れられています。また、石堀も白川石が用いられており、こちらは大正7年代に築かれたものです。長南町4小学校にも、多くの学校財産が存在します。これらを倉庫の奥に眠らせてしまふことなく、公開する術としての先進例を視察することができました。

最後に、「京都芸術センター」を訪ねました。芸術振興の拠点施設として、新進、若手の芸術家のためのアトリエ・稽古場となる制作スペー

スや、公演や展覧会を行うスペース、芸術センターや芸術家が提供する情報が閲覧できるスペースなどが揃っています。平成5年に124年の歴史をもつて閉校した旧明倫小学校の校舎を利用しています。現在の建物は、昭和6年の改修後のもので、当時では最先端の鉄筋コンクリート建築です。京都市営繕課によるデザインで、赤みを帯びたクリーム色の外壁と、スペイン風屋根瓦のオレンジ色が、温かみのある雰囲気を出しています。視察当日は、入り口付近に配置された、おしゃれなカフェが営業しており、フリースペースでは、演劇の公演中でした。

今回の視察では、自然豊かな農村部、さらには、都市部における廃校の様々な利活用の仕方に触れ、それぞれの立地条件、歴史や伝統を生かした先進例について学ぶことができました。

本町においては、平成28年度末をもって4小学校が廃校となります。その後の利活用について、今回学んだことを今後の議員活動に生かしてまいります。



川西町議会での調査の様子

委員会で構成されており、平成25年には議会基本条例を制定し、町長に対し政策提言も行っています。同町の議会では、第29回町村議会広報全国コンクールにおいて、平成26年3月定例会の「かわにし議会だより（第117号）」が、全国一の「最優秀賞」を受賞し、議会もインターネット

ト中継や町民との意見交換会等を実施するなど議会活動も活発であることから、議会だよりの研修と併せ、議会の状況についても聞きしました。

今回の研修にあたっては、事前に「広報作成にあたっての基本的なコンセプト」「編集・校正の流れ」「議会基本条例制定の経緯」「インターネット中継の経緯」など20問程度の質問をさせていただき、川西町議会議長、広報広聴常任委員会委員長、副委員長、委員及び事務局長の5名の方々から丁寧な回答・説明をいただきました。

また、持参した最新版の「長南町議会報153号」をご覧いただいたところ、「表紙の写真のサイズは大きくして、表情が判るようにしてはどうか」「記事に関連する写真を多くしてはどうか」「予算等の数字に対する円グラフ等を多用してはどうか」「一般質問には目次があった方が良く

議会報の編集に関する調査研究

広報特別委員会視察研修

広報特別委員長 加藤 喜男

去る11月18・19日に、山形県川西町議会の公報広聴常任委員会を視察研修しました。

川西町は、山形県南部の置賜地方のほぼ中心に位置し、米沢駅から北西にタクシーで約30分に位置にあります。昭和30年に一町五ヵ村が合併して誕生した町で、最上川の西側に位置することから、川西

町と名づけられたようです。人口は1万6千人、面積は166km²と長南町の2.5倍であり、稲作地の面積は本町の総面積に近い46km²と壮大で、庄内平野に次ぐ「米どころ」であり、地酒や米沢牛の産地です。

議員数は15名で、広報広聴常任委員会を含む3つの常任



川西町議場の様子

ののではないか」「一般質問者の写真をのせたらどうか」「各記事の見出しが重要ではないか」「必要の無い記事もあるのではないか」など多くのご意見もいただきました。

以上が視察の概要ですが、さすがは全国でトップの議会広報であり大変参考になりました。今後、長南町の議会広報特別委員会でも今回学んだ事柄について検討・協議を行い、町民の皆様を読みやすく判りやすい議会だよりをつくっていきたいと思います。



議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会では、皆さんの生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会の傍聴にぜひお越しください。
(第4回定例議会傍聴者数は、延べ9人でした。)

平成28年第1回定例議会は、3月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局(46-3390)へお尋ねください。

皆さんの声を町政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を町政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

お待ちしております。

次回の議会報は、平成28年5月発行予定です。

TEL 0475-46-3390

FAX 0475-46-1214

e-mail: gikai@town.chonan.chiba.jp

長南町議会

議会活動日誌

平成27年

- 11/ 4 千葉県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
- 11/13 7歳児合同祝い
- 11/16 議会全員協議会
- 11/16 第2回臨時議会
- 11/18 千葉県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 11/18 広報特別委員会研修視察(山形県川西町)(~19日)
- 11/20 千葉県町村議会議長会第2回定例会・議長副議長研修会
- 11/27 総務・教育民生常任委員会協議会
- 12/ 1 長生郡市負担金審議特別委員会
- 12/ 8 第4回定例会(~11日)
- 12/ 8 議会全員協議会
- 12/11 議会全員協議会
- 12/18 老人クラブ大会
- 12/25 長生郡町村議会議長会臨時会

平成28年

- 1/ 8 広報特別委員会
- 1/ 9 長生郡市消防出初式
- 1/10 成人式
- 1/14 広報特別委員会
- 1/21 長生病院運営協議会
- 1/23 人権講演会

**クオカードが
当たります!**

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。
「議会報」を読めば分かります。

クイズ
N0.90

あて先
〒297-1019
長南町長南2110番地
長南町議会事務局
締め切り平成28年2月29日
(当日消印有効)

前回の全問正解者数は、
16人で正解は問1=A、
問2=B、問3=Aでした。
当選者の発表は、クオ
カードの発送をもってか
えさせていただきます。

クオカードが当たります(応募方法)
ハガキに議会報の番号、答えの記号(例、問1=A)、
郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号、職業(学校名)
を記入のうえ応募してください。また議会報について
のご意見やご要望などを書き添えてください。全問正
解者の中から、抽選で7人の方に10000円分のクオ
カードをプレゼントします。

問3 平成27年第4回定例議会
行った議員数は、
C B A
9 8 7
人 人 人

問2 平成27年第4回定例議会は、いつ召集
されましたか。
C B A
12月 11月 10月
8日 16日 9日

問1 平成27年第2回臨時議会は、何日間の会
期で開かれましたか。
C B A
7日 4日 1日
間 間 間

編集後記

広報特別委員長の調査報告にあるように全国一の「かわにし議会だより」は委員の取組姿勢・熱意もそうですが、議会の内容も含めて、住民参加型で素晴らしいものです。私たち広報特別委員も出来ることは見習おうと話し合い、会議を重ねています。まだまだ結果は少しですが、例年は次号だった継続審議(議員視察)の報告もこの号に間に合わせました。また、議決結果の表示や定例議会の内容もHPに公開され、一般質問などのやり取りや町の回答もより「リアル」にわかるようになってきました。前を向いている広報特別委員会、改善を進め、より良い広報になればと思っています。

(森川剛典)



町ホームページに定例議会・臨時議会の会議録を公開しています。

ホームページアドレス⇒ <http://www.town.chonan.chiba.jp/chousei/gikai/> (過去の議会報もご覧いただけます。)